

平成23年6月8日

## 第43期貸借対照表・損益計算書

東京都中央区築地七丁目3番1号

日商エレクトロニクス株式会社

代表取締役社長 瓦谷 晋一

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	25,986,975	流 動 負 債	8,538,293
現金及び預金	6,077,609	買 掛 金	3,869,583
受 取 手 形	147,300	短 期 借 入 金	300,000
売 掛 金	10,353,794	リ ー ス 債 務	86,390
リ ー ス 投 資 資 産	57,041	未 払 金	852,199
有 価 証 券	4,497,101	未 払 法 人 税 等	75,073
商 品 及 び 製 品	958,068	未 払 費 用	1,009,517
仕 掛 品	136,499	前 受 金	2,101,188
前 払 費 用	2,425,032	預 り 金	244,340
繰 延 税 金 資 産	775,548		
関係会社短期貸付金	300,000	固 定 負 債	2,904,162
そ の 他	263,653	リ ー ス 債 務	203,236
貸 倒 引 当 金	△4,673	退 職 給 付 引 当 金	2,485,284
固 定 資 産	16,789,702	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136,630
有 形 固 定 資 産	4,828,173	そ の 他	79,011
建 築 物	1,645,712		
構 築 物	3,995	負 債 合 計	11,442,455
賃 貸 機 械	35,467		
自 社 使 用 機 械	1,837,308	純 資 産 の 部	
工 具、器 具 及 び 備 品	270,849	株 主 資 本	31,660,371
土 地	862,172	資 本 金	14,336,875
リ ー ス 資 産	172,667	資 本 剰 余 金	15,332,595
無 形 固 定 資 産	1,492,101	資 本 準 備 金	13,936,875
の れ ん	24,355	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,395,720
ソ フ ト ウ ェ ア	1,439,726	利 益 剰 余 金	1,990,900
リ ー ス 資 産	7,711	利 益 準 備 金	396,700
そ の 他	20,308	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,594,200
投 資 そ の 他 の 資 産	10,469,428	別 途 積 立 金	1,500,000
投 資 有 価 証 券	2,015,006	繰 越 利 益 剰 余 金	94,200
関 係 会 社 株 式	4,528,670		
リ ー ス 投 資 資 産	66,027	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△326,148
破 産 更 生 債 権 等	10,069	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△283,794
長 期 前 払 費 用	1,341	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△42,354
差 入 保 証 金	1,622,017		
繰 延 税 金 資 産	2,171,207	純 資 産 合 計	31,334,223
そ の 他	65,208		
貸 倒 引 当 金	△10,119	負 債 純 資 産 合 計	42,776,678
資 産 合 計	42,776,678		

# 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	23,138,950	
サービス売上高	15,369,689	38,508,640
売 上 原 価		29,361,934
売 上 総 利 益		9,146,705
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,154,244
営 業 利 益		992,461
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	38,905	
受 取 配 当 金	114,126	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	77,784	
そ の 他	55,203	286,020
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,490	
そ の 他	13,832	16,322
経 常 利 益		1,262,158
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,037	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	3,990	
投 資 有 価 証 券 受 贈 益	2,734	7,762
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	78,289	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,842	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	121,558	
災 害 に よ る 損 失	1,795	
特 別 退 職 金	48,178	
そ の 他	14,817	273,480
税 引 前 当 期 純 利 益		996,440
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,698	
法 人 税 等 調 整 額	697,000	716,698
当 期 純 利 益		279,741

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- (2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、技術サービスセンター「NETFrontier Center」の建物については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては原則として5年間で均等償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

- (4) 長期前払費用

定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

す。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員ならびに執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) 完成工事高の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合  
工事進行基準によっております。

上記の要件を満たさない場合

工事完成基準によっております。

決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法によっております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜処理によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,029,349千円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

金 銭 債 権	1,023,421千円
金 銭 債 務	909,089千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売 上 高	1,066,601千円
仕 入 高	13,533,567千円
販売費及び一般管理費	432,835千円
営業取引以外の取引	1,278,000千円

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	2,150千円
------	---------

### 3. 災害による損失

東日本大震災に関連して発生した義捐金等の損失によるものであります。

#### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

未払賞与	327,746千円
未払事業税	21,595千円
貸倒引当金	2,139千円
退職給付引当金	1,011,262千円
役員退職慰労引当金	55,594千円
関係会社株式評価損	1,530,935千円
会員権評価損	37,049千円
繰越欠損金	1,571,453千円
その他有価証券評価差額金	194,698千円
繰延ヘッジ損失	32,149千円
その他	56,189千円
繰延税金資産小計	4,840,814千円
評価性引当額	△1,890,965千円
繰延税金資産合計	2,949,848千円

##### 繰延税金負債

繰延ヘッジ利益	3,092千円
繰延税金負債合計	3,092千円
繰延税金資産の純額	2,946,756千円

#### (リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	293,830千円	229,464千円	64,366千円
合計	293,830千円	229,464千円	64,366千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	62,554千円
1年超	1,812千円
合計	64,366千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算出しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	72,802千円
減価償却費相当額	72,802千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	230,390千円	176,272千円	54,117千円
合計	230,390千円	176,272千円	54,117千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	54,393千円
合計	54,393千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。

(3) 受取リース料および減価償却費

受取リース料	59,171千円
減価償却費	59,171千円

3. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用設備として取得した自社使用機械であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社の名称	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	NISSHO ELECTRONICS (U. S. A.) CORP.	直接 100.0	-	当社グループの米国における商品・固定資産の購入、役務の受入、情報拠点	営業取引 (商品・固定資産の購入、役務の受入他) (注1)	11,004,770	前払費用	393,849
							未収入金	5,801
							買掛金	173,859

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引高の実績および独立第三者間による同様の取引における取引条件を勘案し、妥当な取引条件を交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 870,395,091円58銭

2. 1株当たり当期純利益 7,770,586円03銭

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益については、A種種類株式36株で除して計算しております。

(金額の表示単位に関する注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。